

今後の中国経済が成長するためには何が必要か



津上 俊哉

日本国際問題研究所 客員研究員
現代中国研究家

中国習近平政権は景気の落ち込みを受けて、昨年9月の政治局会議で景気下支えに本腰を入れる姿勢を示し、年末の中央経済工作会議では「消費と投資の全方位で内需を拡大」をうたった。

投資面では引き続き重要インフラや新質生産力への投資、大規模設備の更新補助を続ける方針のようだが、重要インフラ投資の継続については、農民工の雇用問題などを考えると簡単に減らせないのだろうが、過剰投資、効率の低下が言われて久しいことに加えて、投資を担う地方財政が限界に来ていることが問題だ。財政面では去る11月に講じた地方財政対策の中で、これまでインフラ投資の主要な財源になってきた城投債など隠れ債務の新規増加を禁じている。残る財源は専項債（インフラ地方債）だけになるので、インフラ投資全体の事業量が確保できるか不安がある。

新質生産力は、代表選手とされる太陽光パネル、EV、リチウム電池の過剰供給が深刻な問題だ。ほかにAIの応用なども今後の新質生産力の重要な候補だが、地方政府が主導する今の新質生産力の振興体制を考えると、有望な応用技術が開発されれば、各地方が一斉に飛び付いて第4、第5の過剰業種を生み出してしまわないか。

本誌11月号でも述べたとおり、内外の経済専門家は需要不足でデフレに陥りかけている現状では、供給強化につながる投資より消費の拡大に力を入れるべき、という点で見方がおおむね一致している。

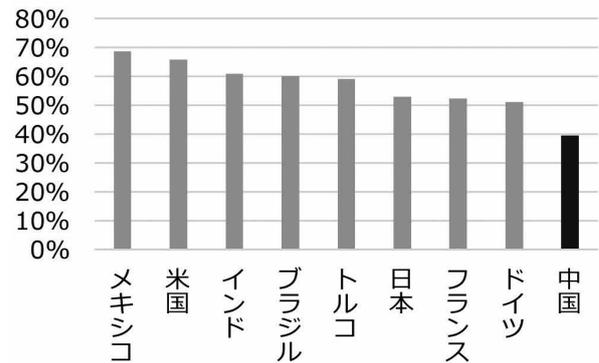
消費について、年末の中央経済工作会議は消費財買い換えの補助、年金等の給付引き上げなどをメニューに挙げたが、「消費財買い換え補助」は、短期的な効果は見込めても、本当の意味の消費拡大にならない。需要の先食いをもたらすものだからだ。また、家計の所得が増えないかぎり、買い換えを急ぐために他の消費を節約するだけに終わる。

富が「官」に偏っていることが消費低迷の原因

図1に示すように、中国は家計消費がGDPに占める割合が目立って低い。先進国より低いだけでなく、新興途上国と比べても低い。投資主導で経済成長してきたことが原因だが、さらに掘り下げて考えると、過剰投資や投資効率の低下が指摘されて久しいのに、投資主導の成長政策を維持し続けてこられたのはなぜか。

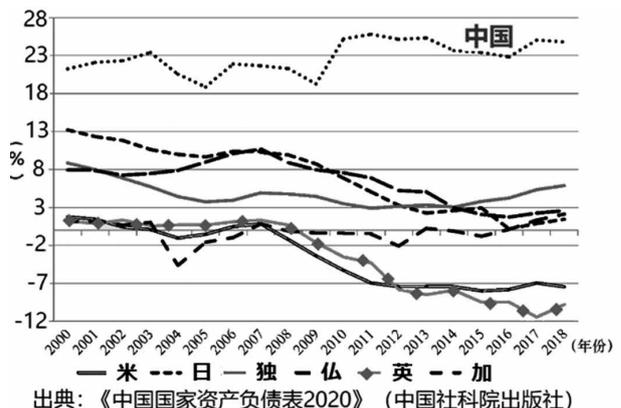
大きな原因は富の分配、所有が著しく「官（政府・

図1 家計消費がGDPに占める割合



1. 中国は国家統計局の居民消費額を国内生産総値で除した数値（2023年）
2. 中国以外はOECD Data Explorerの“Household Expenditure”（インドは“Final consumption expenditure”）をGDPで除した数値（ブラジルは2021年、インドは2022年、それ以外の国は2023年）

図2 国全体の純資産に占める政府部門の割合各国比較



出典：《中国国家资产负债表2020》（中国社科院出版社）

国有企業)」に偏っていることだと考えられる。

図2は国全体の純資産（資産－負債）のうち、政府が所有する割合を各国比較したものだが、他の主要国では数%、国によってはマイナスなのに、中国は群を抜いて政府のシェアが高いことがわかる（ちなみに、24年末に発表された資料によると2022年の政府のシェアは37.6%に上っている）。

富が官に偏った最大の原因は、過去30年間の経済成長に伴って等比級数的に増加した土地の資産価値が都市用地公有メカニズムを通じて政府の懐に収まったことだと考えられる。

また、過去何度も行われた金融の大幅緩和によって膨張した銀行貸出も大半が国有企業向けだった。図3は、2015年時点の中国上場企業2200社以上の負債合計の過半が巨大国有企業50社に集中していることを示す。この図は元々中国の学者が「銀行借入＝国有企業の特権」の実態を明らかにするために作成したものだが、負債がこのような分布しているなら資産の分布も同様だろう。負債を考慮した総資産も「官」に極端に集中しているのだ。

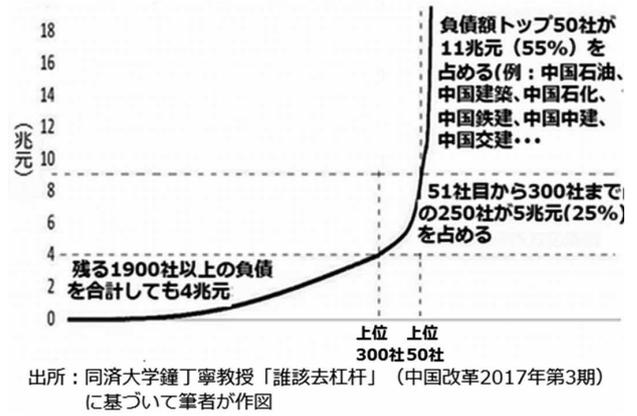
図3の形に倣って最近の姿を示すことはできないが、総資産上位50社が上場企業の総資産に占める割合に限れば、2023年のデータがある（中国上場企業発展統計報告2023年版）。同年の上場企業5346社の総資産合計に上位50社が占める割合は75.4%である。上位50社にはファーウェイ、アリババ、テンセントなど11社の民営企業がランクインしたが、残る39社の国有企業が占める割合は66.3%と、8年前よりさらに偏在が進んでいる。

中国が投資主導の成長政策を長く維持し続けられたのは、このように富が官に大きく偏っていて、官の思い通りに使えたためだと考えられる。こうして資源が投資に過度に振り向けられれば、消費がGDPに占める割合が低くなるのは当然だといえよう。逆から言えば、中国が消費を伸ばすには、家計にもっと富を配分する改革が必要だということだ。

貧富の格差も消費低迷のもうひとつの原因

中国の消費が低いもうひとつの理由は、家計の貧富の格差だ。所得や資産の分配の不平等さを表す指標として、よくジニ係数が用いられる。

図3 2015年上場企業2268社の総負債20兆元の分布



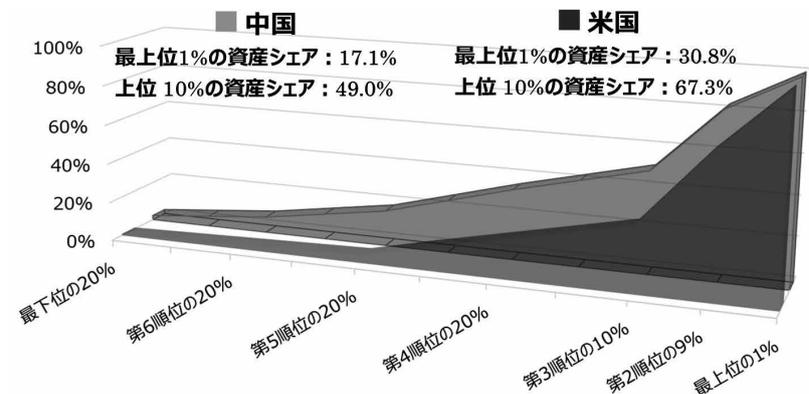
国家統計局は2021年、「中国の全面小康白書」の中で、中国のジニ係数を0.468と発表している。この数字については「実態はもっと高い」という批判もあるが、仮に0.468であっても、きわめて高く、中国は国際的に見ても不平等の激しい国であると言えよう。

また、図4に示す家計の資産所有の分布を見ても、中国の貧富格差は（米国ほどではないが）極めて大きい。一般に富裕層ほど可処分所得を貯蓄や投資に回すので消費性向が低いことを考えると、このように貧富の格差が大きいことも中国の消費が伸びない原因のひとつになっていると考えられる。

ちなみに、中国家計の持ち家比率は96%に達し（※農民工は郷里の家を申告）、家計の全資産の約6割を占め、金融資産の割合は約2割にすぎない。近年の不動産不況でその住宅の実勢価格が下落したことは、家計の消費態度に大きな影響を及ぼしている。買い換え促進補助金程度の政策で消費を構造的に上向させるのは至難の業だろう。

中国の貧富格差が大きいのは、都市・農村の二元構造の下で永く農村・農民が冷遇されてきたことに加え

図4 米中の家庭の富の偏在度合い



て、社会保障制度が貧弱なうえ、固定資産税や相続税もないなど、いわゆる所得再配分の仕組みがほとんどないことが大きな原因だ。したがって、中国が消費を伸ばすには、農村戸籍出身者に対する明白な「二等国民」的な差別扱いを明確に解消するとともに、所得再配分政策を強化することが必要だと言えよう。

この意味で、24年末の中央経済工作会議が消費拡大のためにあげたもう一つの対策、年金等の給付の引き上げは、中央財政を動員して、富の分配の姿に有意な変化を起こすくらい本格的に行えば、意味のある対策になる。劉鶴前副総理の片腕だった劉世錦氏（元國務院発展研究中心副主任）は昨年9月、農民工の社会保障の充実などに思い切った財政出動をするべきだと唱えた。まさに正論だといえよう。

所得再配分に逆行する社会保障の官民格差

中国の社会保障制度に著しい官民格差が存在することも大きな問題だ。政府や党などの「機関事業単位」退職者の養老保険（年金）は所得代替率（現役時代の給与の何割に相当するか）が8割以上なのに対して、日本の厚生年金に相当する企業職工養老保険では所得代替率は4割台だった（さらに農民工らが対象となる城郷居民基本養老保険（日本の国民年金に相当）に至っては、地域差があるが月額わずか数百元程度）。

この官民格差は2015年の制度改正以降是正が試みられているが、実態はあまり変わっておらず、資料もほとんど公開されていない。共同富裕を掲げる習近平政権としては、所得再配分に逆行するこの格差解消に本腰を入れて取り組むべきだが、来る3月の全人代では、ほんとうに困窮が著しい層に限定した財政支出が行われる程度で、思い切った対策にはならないだろうと言われている。

筆者もこの見通しに賛同する。習近平主席が2021年に「身の丈を超えた『福祉主義』は怠け者や働かずして何かを得る者を生むなど深刻な経済的・政治的問題を引き起こす」と講話したことがあるからだ。これが社会保障に関する習近平主席の価値観だとすれば、劉世錦氏が唱えるような改革が実現する可能性は低いと考えざるを得ない。

成長維持のためには「国のかたち」を変える必要

富の分配が「官」に集中しているおかげで、中国政府は他の国では真似できないようなインフラ整備、軍

備拡張、科学技術振興、産業政策を遂行することができた。しかし、その傍らでは壮大な無駄遣いが行われてきた。もし地方政府が行ってきた多額の投資が本当に効率が高く意味あるものだったならば、こんにち地方政府が著しい財政難に陥ることはなかったはずだ。

今後の中国が成長を維持していくためには、次の二つの理由から富の配分のあり方を変える必要がある。

第一に需要サイドから見て、投資主導の経済成長モデルは、投資効率の低下と地方財政難によって、もはや維持できなくなっている。中国でも多くの経済専門家が富をもっと投資から家計に分配しないと消費は伸びないし、成長も難しくなると主張している。コロナ・パンデミックが終息した後、リベンジ消費が起こらなかったのも、富の配分が「官」と投資に集中しているからだ。

第二に供給サイドから見ても、経済を成長させるには、生産性の高い経済主体（中国では民営企業）に富を重点配分して、その成長を促し、生産性の低い経済主体はダウンサイズしていく新陳代謝を図る必要がある。「官」偏重の富の配分はこの要請に逆行する。

しかし、富の分配を「官」から国民に振り向ける改革を実行すれば、共産党が経済を牛耳る実権を手放す結果を招き、「国のかたち」が変わる大改革になる。ことあるごとに「共産党の指導」を強調する習近平政権の手で、そのような改革を実行することはできるだろうか。

貧富の格差を緩和することも至難の業だ。中国はかねて地方政府の財源を充実させるために不動産税の導入を目指してきたが、今日に至るも実現していないどころか、不動産バブルの崩壊により「夢のまた夢」になってしまった。相続税については、党や政府の公式文書に一度も取り上げられたことはない。

社会保障の官民格差は「共同富裕」どころか所得再配分に逆行するもので、「右肩上がり」の経済成長時代が過ぎた今、民主主義国家であれば、これほどあからさまな格差を温存することは国民が許さないだろう。しかし、「官」の退職者の既得権益を削る改革を行えば、共産党組織全体を敵に回すような試練がやってくるだろう。

中国は習近平主席への権力集中によって、今や「一党独裁」から「個人独裁」国家になったという評もあるが、その権力をもってしても既得権益の抵抗を排除する改革は難しいのではないか。

（2025年2月17日記）

